

令和4年度 政策コスト分析結果一覧（内訳・感応度）

（単位：億円）

機 関 名	政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) マイナス金利 政策導入前 ケース	(感応度分析) 個別前提 ± 1%ケース	
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c			
合 計	4年度	16,492	23,900	△53,929	46,521	71,456	△25,762	827	37,470	19,441
	3年度	36,946	25,439	△55,586	67,093	64,091	2,285	717	63,623	39,682
	増減	△20,454	△1,539	+1,657	△20,572	+7,365	△28,047	+110	△26,152	△20,241
〈特別会計〉										
食料安定供給特別会計	4年度	95	95	—	—	—	—	—	95	95
	3年度	154	154	—	—	—	—	—	154	154
	増減	△59	△59	—	—	—	—	—	△59	△59
エネルギー対策特別会計	4年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車安全特別会計	4年度	△3,604	9,655	△15,245	1,985	—	1,985	—	△2,574	△3,225
	3年度	△3,278	10,244	△17,682	4,160	—	4,160	—	△1,813	△2,843
	増減	△326	△589	+2,437	△2,174	—	△2,174	—	△761	△383
〈政府関係機関〉										
(株) 日本政策金融公庫	4年度	29,251	2,202	△1,485	28,534	19,330	9,183	21	29,016	29,589
	3年度	48,919	2,560	△1,199	47,558	17,442	30,110	6	49,940	49,430
	増減	△19,668	△359	△286	△19,024	+1,888	△20,928	+16	△20,925	△19,841
国民一般向け業務勘定	4年度	6,131	722	—	5,409	11,263	△5,858	4	5,606	6,248
	3年度	7,194	800	—	6,394	10,727	△4,336	3	6,490	7,316
	増減	△1,063	△78	—	△985	+536	△1,522	+1	△883	△1,068
中小企業者向け融資・ 証券化支援保証業務勘定	4年度	2,280	886	—	1,394	3,819	△2,441	17	2,287	2,352
	3年度	5,855	1,079	—	4,776	3,134	1,640	2	7,087	5,923
	増減	△3,575	△193	—	△3,382	+685	△4,081	+14	△4,800	△3,571
農林水産業者向け業務 勘定	4年度	803	513	△1,485	1,775	1,764	11	0	1,276	806
	3年度	979	639	△1,199	1,539	1,530	9	0	1,639	982
	増減	△175	△126	△286	+236	+235	+1	+0	△363	△175
危機対応円滑化業務勘 定	4年度	19,972	19	—	19,953	2,484	17,470	0	19,783	20,118
	3年度	34,864	17	—	34,847	2,051	32,796	0	34,698	35,183
	増減	△14,892	+2	—	△14,893	+433	△15,326	△0	△14,915	△15,065
特定事業等促進円滑化 業務勘定	4年度	64	62	—	2	0	2	0	64	65
	3年度	28	26	—	2	0	1	0	28	28
	増減	+37	+36	—	+0	+0	+0	△0	+37	+37
沖縄振興開発金融公庫	4年度	△177	30	△577	370	364	0	6	△168	△175
	3年度	△399	103	△987	485	490	△10	5	△370	△396
	増減	+222	△74	+410	△115	△126	+10	+1	+202	+221
(株) 国際協力銀行	4年度	503	—	△2,384	2,887	2,926	△164	125	1,147	555
	3年度	444	—	△1,496	1,940	1,875	8	57	1,497	499
	増減	+58	—	△888	+947	+1,051	△172	+68	△350	+56
一般業務勘定	4年度	393	—	△2,270	2,662	2,650	△104	116	1,027	443
	3年度	338	—	△1,413	1,751	1,654	47	50	1,385	391
	増減	+54	—	△857	+911	+996	△151	+66	△358	+52
特別業務勘定	4年度	110	—	△115	225	276	△60	9	120	112
	3年度	106	—	△83	189	221	△39	7	112	108
	増減	+4	—	△31	+36	+55	△21	+2	+7	+4
(独) 国際協力機構	4年度	△1,051	—	—	△1,051	25,686	△26,884	147	2,500	△1,024
	3年度	△1,301	—	—	△1,301	22,846	△24,278	131	2,619	△1,285
	増減	+250	—	—	+250	+2,841	△2,606	+16	△118	+261

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

機 関 名	政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) マイナス金利 政策導入前 ケース	(感応度分析) 個別前提 ± 1%ケース	
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c			
<独立行政法人等>										
全国土地改良事業団体連合 会	4年度	11	11	-	-	-	-	-	11	11
	3年度									
	増減	+11	+11	-	-	-	-	-	+11	+11
日本私立学校振興・共済事 業団(助成勘定)	4年度	△24	-	△196	171	211	△39	-	△18	△24
	3年度	△39	-	△197	158	201	△42	-	△28	△38
	増減	+14	-	+1	+13	+10	+3	-	+9	+15
(独) 日本学生支援機構	4年度	1,480	1,499	△19	0	0	-	-	1,338	1,492
	3年度	937	925	-	12	0	12	-	790	942
	増減	+542	+574	△19	△12	+0	△12	-	+548	+550
(独) 福祉医療機構(一般 勘定)	4年度	708	40	-	668	380	288	-	810	719
	3年度	1,545	51	-	1,494	368	1,126	-	1,685	1,556
	増減	△837	△11	-	△826	+12	△839	-	△874	△837
(独) 国立病院機構	4年度	538	-	-	538	572	△34	-	1,147	867
	3年度	975	-	-	975	518	458	-	1,737	1,049
	増減	△437	-	-	△437	+54	△492	-	△590	△182
(国研) 国立がん研究セン ター	4年度									
	3年度	138	89	△49	97	98	△1	-	253	264
	増減	△138	△89	+49	△97	△98	+1	-	△253	△264
(国研) 国立成育医療研究 センター	4年度	149	38	-	111	17	94	-	162	182
	3年度	244	32	△20	231	13	218	-	253	272
	増減	△94	+6	+20	△120	+4	△124	-	△91	△90
(国研) 国立長寿医療研究 センター	4年度	56	34	-	22	19	2	-	64	59
	3年度	14	16	-	△2	19	△21	-	26	16
	増減	+42	+18	-	+23	+0	+23	-	+38	+43
(独) 大学改革支援・学位 授与機構	4年度	5	5	-	-	-	-	-	5	5
	3年度	6	6	-	△0	-	△0	-	6	6
	増減	△1	△1	-	+0	-	+0	-	△1	△1
(独) 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	4年度	6,811	6,844	△0	△33	43	△76	-	6,817	6,811
	3年度	7,613	7,647	-	△34	35	△69	-	7,609	7,613
	増減	△802	△804	△0	+2	+8	△6	-	△792	△802
建設勘定	4年度	6,840	6,840	-	-	-	-	-	6,828	6,840
	3年度	7,643	7,643	-	-	-	-	-	7,618	7,643
	増減	△804	△804	-	-	-	-	-	△790	△804
海事勘定	4年度	△33	-	-	△33	43	△76	-	△15	△33
	3年度	△34	-	-	△34	35	△69	-	△13	△34
	増減	+2	-	-	+2	+8	△6	-	△2	+2
地域公共交通等勘定	4年度	4	4	△0	-	-	-	-	4	4
	3年度	4	4	-	-	-	-	-	4	4
	増減	△0	△0	△0	-	-	-	-	△0	△0
(独) 住宅金融支援機構	4年度	△3,776	1,382	△352	△4,807	1,221	△6,028	-	△4,544	△3,728
	3年度	△2,911	1,458	△572	△3,797	1,260	△5,058	-	△3,051	△2,862
	増減	△865	△76	+220	△1,009	△39	△970	-	△1,494	△866
住宅資金貸付等勘定	4年度	370	-	△5	375	67	308	-	369	373
	3年度	362	-	△20	382	62	320	-	356	365
	増減	+8	-	+15	△7	+5	△12	-	+13	+8
証券化支援勘定	4年度	△4,146	1,382	△347	△5,182	1,154	△6,336	-	△4,913	△4,101
	3年度	△3,273	1,458	△552	△4,179	1,198	△5,377	-	△3,407	△3,227
	増減	△873	△76	+205	△1,002	△44	△958	-	△1,507	△874

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) マイナス金利 政策導入前 ケース	(感応度分析) 個別前提 ± 1%ケース
							剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c		
(独) 都市再生機構 (都市 再生勘定)	4年度	△17,424	836	△21,471	3,212	3,480	△270	1	△9,790	△16,399
	3年度	△20,514	1,053	△23,795	2,228	2,934	△707	0	△10,191	△19,443
	増減	+3,090	△217	+2,323	+984	+546	+437	+1	+401	+3,044
(独) 日本高速道路保有・ 債務返済機構	4年度	9,428	431	—	8,996	8,991	—	5	17,325	10,076
	3年度	9,306	417	—	8,889	8,868	—	21	16,913	9,618
	増減	+121	+14	—	+108	+124	—	△16	+412	+458
(独) 水資源機構	4年度	735	768	—	△34	12	△46	—	736	742
	3年度	541	651	—	△110	10	△120	—	540	548
	増減	+193	+118	—	+76	+2	+74	—	+196	+195
(国研) 森林研究・整備機 構 (水源林勘定)	4年度	7,234	27	—	7,208	4,282	2,404	522	7,499	7,250
	3年度	7,341	29	—	7,313	3,537	3,279	497	7,604	7,356
	増減	△107	△2	—	△105	+745	△875	+25	△105	△106
(独) 石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	4年度	3	3	△1	0	—	0	—	3	3
	3年度	3	3	△1	0	—	0	—	3	3
	増減	△0	△0	+0	+0	—	+0	—	△0	△0
金属鉱業一般勘定	4年度	3	3	△1	0	—	0	—	3	3
	3年度	3	3	△1	0	—	0	—	3	3
	増減	+0	△0	+0	+0	—	+0	—	+0	+0
石油天然ガス等勘定	4年度									
	3年度	0	0	—	—	—	—	—	0	0
	増減	△0	△0	—	—	—	—	—	△0	△0
〈特殊会社等〉										
(株) 日本政策投資銀行	4年度	△14,065	0	△12,041	△2,024	3,882	△5,905	—	△13,804	△14,059
	3年度	△12,336	0	△9,436	△2,900	3,537	△6,437	—	△12,230	△12,333
	増減	△1,728	△0	△2,605	+877	+345	+531	—	△1,574	△1,726
(一財) 民間都市開発推進 機構	4年度	△61	—	△74	13	—	13	—	△55	△60
	3年度	△41	—	△45	4	—	4	—	△32	△38
	増減	△19	—	△28	+9	—	+9	—	△23	△22
中部国際空港 (株)	4年度	△331	—	△84	△247	38	△285	—	△250	△319
	3年度	△415	—	△107	△308	40	△347	—	△291	△405
	増減	+84	—	+23	+61	△1	+63	—	+41	+85

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

〈参考〉										
(国研) 科学技術振興機構 (助成勘定)	4年度	2,966	—	—	2,966	2,966	—	—	4,882	2,966
	3年度									
	増減	+2,966	—	—	+2,966	+2,966	—	—	+4,882	+2,966

(注) 国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動等に関する大学への助成業務を行うことを通じ、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的として、一般会計から出資金を受け、また、財政融資資金から借入を行い、内外の市場動向を踏まえた運用を実施するという特別の措置であり、出資金の機会費用を示したものの。

令和4年度 政策コスト分析結果一覧（経年比較）

（単位：億円）

機関名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
合計①（単純合計したもの）	4年度	16,492		
	3年度	36,946		
	増減	△20,454		
合計②（令和3・4年度共通の対象機関（勘定）を合計）	4年度	16,481	実質増減を算出するための調整額 +9,934 前提金利の影響 △984 3年度中の政策コスト +10,918	
	3年度	36,808		
	増減	△20,327		
	(実質増減)	(△10,393)		
〈特別会計〉				
食料安定供給特別会計	4年度	95	実質増減を算出するための調整額 +56 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト +56	16
	3年度	154		
	増減	△59		
(実質増減)	(△3)	事業計画の変更による補助金等の減 △3	17	
エネルギー対策特別会計	4年度	-	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト -	16
	3年度	-		
	増減	-		
(実質増減)	(-)	【3、4年度ともに政策コストは発生しない】	16	
自動車安全特別会計	4年度	△3,604	実質増減を算出するための調整額 +1,706 前提金利の影響 △215 3年度中の政策コスト +1,922	19
	3年度	△3,278		
	増減	△326		
(実質増減)	(+1,380)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた航空需要の減 +1,380	20	
〈政府関係機関〉				
(株)日本政策金融公庫	4年度	29,251		
	3年度	48,919		
	増減	△19,668		
(実質増減)	(△7,794)			
国民一般向け業務勘定	4年度	6,131	実質増減を算出するための調整額 +1,545 前提金利の影響 +479 3年度中の政策コスト +1,067	31
	3年度	7,194		
	増減	△1,063		
(実質増減)	(+483)	貸倒償却 +1,911 2年度実績確定等 +1,179 新規融資 △1,679 繰上償還 △58 その他（資金調達費用の減等） △870	31	
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	4年度	2,280	実質増減を算出するための調整額 +4,251 前提金利の影響 +2,514 3年度中の政策コスト +1,737	21
	3年度	5,855		
	増減	△3,575		
(実質増減)	(+675)	貸倒償却 +2,529 2年度実績確定等 +1,496 新規融資 △901 運用収入の増 △662 繰上償還 △55 その他（雑収入の増等） △1,732	21	
農林水産業者向け業務勘定	4年度	803	実質増減を算出するための調整額 +133 前提金利の影響 △45 3年度中の政策コスト +179	60
	3年度	979		
	増減	△175		
(実質増減)	(△42)	2年度実績確定等 +185 新規融資による事務費の増等 +176 新規融資 △254 貸倒償却 △75 繰上償還 △74	60	
危機対応円滑化業務勘定	4年度	19,972	実質増減を算出するための調整額 +5,943 前提金利の影響 △55 3年度中の政策コスト +5,998	20
	3年度	34,864		
	増減	△14,892		
(実質増減)	(△8,949)	4年度予算におけるコロナ関連の損害担保の事業規模縮小に伴う補償金支払見込額の減等 △8,949	20	
特定事業等促進円滑化業務勘定	4年度	64	実質増減を算出するための調整額 +2 前提金利の影響 △0 3年度中の政策コスト +2	25
	3年度	28		
	増減	+37		
(実質増減)	(+30)	利子補給事業に係る補助金の増等 +39	21	
沖縄振興開発金融公庫	4年度	△177	実質増減を算出するための調整額 +16 前提金利の影響 +6 3年度中の政策コスト +10	37
	3年度	△399		
	増減	+222		
(実質増減)	(+238)	2年度実績確定等 +591 新規融資 △201 繰上償還 △89 貸倒償却 △33 その他（4年度期首欠損金残の全額解消等） △31	37	
(株)国際協力銀行	4年度	503		
	3年度	444		
	増減	+58		
(実質増減)	(△545)			
一般業務勘定	4年度	393	実質増減を算出するための調整額 △595 前提金利の影響 △73 3年度中の政策コスト △522	27
	3年度	338		
	増減	+54		
(実質増減)	(△540)	2年度実績確定等 +660 その他（4年度新規融資分に係る事務費の増等） +90 新規融資 △814 貸倒償却 △411 繰上償還 △65	23	
特別業務勘定	4年度	110	実質増減を算出するための調整額 △9 前提金利の影響 △2 3年度中の政策コスト △7	20
	3年度	106		
	増減	+4		
(実質増減)	(△5)	2年度実績確定等 +94 繰上償還 +11 その他（保証料減少等） +43 新規融資 △138 貸倒償却 △5	20	
(独)国際協力機構	4年度	△1,051	実質増減を算出するための調整額 △563 前提金利の影響 △545 3年度中の政策コスト △18	47
	3年度	△1,301		
	増減	+250		
(実質増減)	(△313)	新規融資 +1,504 2年度実績確定等 △1,451 その他（新規融資による事務費の減等） △366	47	

（注1）各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

（注2）実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「3年度中の政策コスト」との合計である。

（注3）備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独立行政法人等)				
全国土地改良事業団体連合会	4年度	11	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト -	6
	3年度			1
	増減	+11	【3年度分析対象外】	-
日本私立学校振興・共済事業団(助成助定)	4年度	△24	実質増減を算出するための調整額 △4 前提金利の影響 △6 3年度中の政策コスト +1	31
	3年度	△39	新規融資による事務費等の増 +18 3年度貸付・借入見込の改定 +16 その他(貸倒償却等) +4 新規融資 △28	1
	増減	+14		31
(独)日本学生支援機構	4年度	1,480	実質増減を算出するための調整額 +132 前提金利の影響 +55 3年度中の政策コスト +77	26
	3年度	937	貸倒の将来推計方法の見直し +765 新規融資等に伴う管理費の増 +96 その他(返還免除実績の増等) +177 利益剰余金等の貸倒引当金財源への充当 △338 利益剰余金の充当に伴う機会費用の減 △18 2年度実績確定 △7	1
	増減	+542		26
(独)福祉医療機構(一般助定)	4年度	708	実質増減を算出するための調整額 +171 前提金利の影響 △15 3年度中の政策コスト +187	38
	3年度	1,545	期首欠損金の減 +33 その他(新規融資による事務費の増等) +2 2年度実績確定等 △415 運用収入の増 △168 5年度以降の財投機関債発行見込額の減 △46 新規融資 △40 貸倒償却 △32	1
	増減	△837		38
(独)国立病院機構	4年度	538	実質増減を算出するための調整額 △224 前提金利の影響 △159 3年度中の政策コスト △66	43
	3年度	975	診療業務収益及び余裕資金運用収益の増加等に伴う期末準備金の増 △662	1
	増減	△437		43
(国研)国立がん研究センター	4年度		実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト -	-
	3年度	138		1
	増減	△138	【4年度分析対象外】	24
(国研)国立成育医療研究センター	4年度	149	実質増減を算出するための調整額 +14 前提金利の影響 △3 3年度中の政策コスト +18	16
	3年度	244	患者数増加に伴う診療業務収益の改善による期末欠損金残高の減等 △80	1
	増減	△94		16
(国研)国立長寿医療研究センター	4年度	56	実質増減を算出するための調整額 △16 前提金利の影響 △1 3年度中の政策コスト △15	30
	3年度	14	運営費交付金の前提条件の見直しによる増 +20 割引率の減による機会費用の増 +6	1
	増減	+42		31
(独)大学改革支援・学位授与機構	4年度	5	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 3年度中の政策コスト +1	34
	3年度	6	新規融資に伴う運営費交付金の増 +0	1
	増減	△1		35
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4年度	6,811		
	3年度	7,613		
	増減	△802		
建設助定	4年度	6,840	実質増減を算出するための調整額 +804 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト +804	23
	3年度	7,643		1
	増減	△804		24
海事助定	4年度	△33	実質増減を算出するための調整額 △10 前提金利の影響 △5 3年度中の政策コスト △4	18
	3年度	△34	事務費の増 +7 4年度船分の利差 △7 貸倒償却等 △2 3年度船分及び4年度船分の前提条件の変更 △1 その他(2年度船見込改定等) △5	1
	増減	+2		18
地域公共交通等助定	4年度	4	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 3年度中の政策コスト +0	41
	3年度	4	運営費交付金の受入期間の1年増 +0 国庫納付の増 △0	1
	増減	△0		40

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「3年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名		政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独) 住宅金融支援機構	4年度	△3,776			
	3年度	△2,911			
	増減	△865			
	(実質増減)	(△2,165)			
住宅資金貸付等助定	4年度	370	実質増減を算出するための調整額 △24 前提金利の影響 △43 3年度中の政策コスト +18	40	
	3年度	362	新規融資 +7 その他(新規融資による事務費の増等) +4	1	◎
	増減	+8	貸倒償却 △25 2年度実績確定等 △2	40	
	(実質増減)	(△16)			
証券化支援助定	4年度	△4,146	実質増減を算出するための調整額 △1,275 前提金利の影響 △1,020 3年度中の政策コスト △255	36	
	3年度	△3,273	繰上償還 +1,298 貸倒償却 +204 その他(優良住宅整備促進事業等補助金の増等) +150	1	◎
	増減	△873	4年度新規買取分の利差 △3,661 2年度実績確定等 △140	36	
	(実質増減)	(△2,149)			
(独) 都市再生機構 (都市再生助定)	4年度	△17,424	実質増減を算出するための調整額 △1,597 前提金利の影響 △1,701 3年度中の政策コスト +103	80	
	3年度	△20,514	賃貸住宅業務費の増等による国庫納付金の減 +1,441 期首利益剰余金の増等による機会費用の増 +61	1	
	増減	+3,090	無利子借入金受入額の増等による機会費用の増 +1 直接建設費に対する国庫補助金の比率の低下等による補助金の減 △10	80	
	(実質増減)	(+1,493)			
(独) 日本高速道路保有・ 債務返済機構	4年度	9,428	実質増減を算出するための調整額 △166 前提金利の影響 △267 3年度中の政策コスト +101	37	
	3年度	9,306	償還計画の見直しによる機会費用の増 +155 補助金等の増 +115	1	
	増減	+122	期首出資金等の減による機会費用の減 △246 出資金額の減 △68	37	
	(実質増減)	(△44)			
(独) 水資源機構	4年度	735	実質増減を算出するための調整額 +120 前提金利の影響 +3 3年度中の政策コスト +117	40	
	3年度	541	新規事業の実施による補助金等の増 +195 中期計画策定に伴う積立金取崩額の新規計上 +90	1	
	増減	+193	その他(分析期間が延長されたことによる利益剰余金の減等) +28	35	
	(実質増減)	(+313)			
(国研) 森林研究・整備機 構(水源林助定)	4年度	7,234	実質増減を算出するための調整額 △35 前提金利の影響 △44 3年度中の政策コスト +9	89	
	3年度	7,341		1	
	増減	△107	造林木販売収入の増等 △142	89	
	(実質増減)	(△142)			
(独) 石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	4年度	3			
	3年度	3			
	増減	△0			
	(実質増減)	(+0)			
金属鉱業一般助定	4年度	3	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 3年度中の政策コスト +0	16	
	3年度	3		1	◎
	増減	+0	新規融資に伴う事務費の増 +0	16	
	(実質増減)	(+0)			
石油天然ガス等助定	4年度		実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト -	-	
	3年度	0		1	◎
	増減	△0			
	(実質増減)				
(特殊会社等)					
(株) 日本政策投資銀行	4年度	△14,065	実質増減を算出するための調整額 △406 前提金利の影響 +177 3年度中の政策コスト △582	41	
	3年度	△12,336		1	◎
	増減	△1,728	4年度新規投融資等 △2,134	41	
	(実質増減)	(△2,134)			
(一財) 民間都市開発推進 機構	4年度	△61	実質増減を算出するための調整額 △5 前提金利の影響 △2 3年度中の政策コスト △3	41	
	3年度	△41	2年度実績確定 +20 貸倒償却 +16	1	◎
	増減	△19	新規融資 △56 その他(運用利息の増等) △4	21	
	(実質増減)	(△24)			
中部国際空港(株)	4年度	△331	実質増減を算出するための調整額 △33 前提金利の影響 △17 3年度中の政策コスト △16	20	
	3年度	△415		1	
	増減	+84	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた航空需要の減 +90 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた経費の減 △29 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた設備投資の減 △10	21	
	(実質増減)	(+51)			
(参考)					
(国研) 科学技術振興機構 (助成助定)	4年度	2,966	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 3年度中の政策コスト -	41	
	3年度			1	
	増減	+2,966			
	(実質増減)				

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「3年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

(凡例)分析結果の見方

(仮)財政融資活用機構

https://www.〇〇〇.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

- ・必要な事業者等への、長期・低利の資金融資を行っている。
- ・公共施設の建設事業を行っている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)	
4年度財政投融資計画額	3年度末財政投融資残高見込み
10,000	75,000

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

区 分	3年度	4年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	100	400	+300
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△2,000	△2,500	△500
3.出資金等の機会費用分	2,500	2,600	+100
1～3 合計=政策コスト(A)	600	500	△100
分析期間(年)	27年	26年	△1年

② 投入時点別政策コスト内訳

区 分	3年度	4年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	600	500	△100
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,000	3,500	+500
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△2,400	△3,000	△600
国の支出(補助金等)	100	400	+300
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△2,000	△2,500	△500
剰余金等の機会費用分	△600	△1,000	△400
出資金等の機会費用分	100	100	-

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	3年度	4年度	単純増減
		600	500	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を4年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(3年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)	
		550	400	△150

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・2年度実績確定及び3年度見込改定によるコスト増 (+150億円)
- ・貸貸業務収入を見直したことによるコスト増 (+100億円)
- ・繰上償還の増によるコスト増 (+50億円)
- ・その他の要因(新規融資による事務費の増等) (+50億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・4年度新規融資分の利差によるコスト減 (△400億円)
- ・貸倒の減によるコスト減 (△100億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)	
(A)4年度政策コスト【再掲】	500
① 繰上償還	200
② 貸倒	3,000
③ その他(利ざや等)	△2,700

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(A) 政策コスト【再掲】		マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
500	3,000	+2,500	+1,000	△2,500	+4,000	
(A) 政策コスト【再掲】		〇〇1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
500	3,000	+2,500	+1,000	△2,500	+4,000	

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

要因分析：算出された政策コストを構成要素別に分解したものです。この分析によって試算された政策コストがどのように構成されているかを知ることができます。

- 「1. 国の支出（補助金等）」→ 国（一般会計等）からの補助金・補給金・交付金に係る政策コスト
- 「2. 国の収入（国庫納付等）」→ 国（一般会計等）への納付金・法人税等に係るマイナスの政策コスト
- 「3. 出資金等の機会費用分」→ 国（一般会計等）からの出資金・無利子貸付による利払軽減効果（機会費用）に係る政策コスト

ここでは当年度の政策コストが 500 億円（対前年度△100 億円の減少）と試算されています。

経年比較分析：前年度分析と比較するため、前提金利等の影響を排除した実質増減額を把握します。

ここでは、前提金利等の変化による影響を除いて前年度分析と比較した場合、主に表の下に記述された要因による政策コストの実質増減は、△150 億円の減少という試算結果となっています。

投入時点別政策コスト内訳：出資金等による機会費用を、分析期首までに投入された出資金等から発生する部分と、将来（分析期間中に）新たに投入される出資金等から発生する部分に区分し把握します。

ここでは、①既に投入された出資金等による利払軽減効果（機会費用）が分析期首までに政策コストとして 3,500 億円生じており、②分析期間中に見込まれる補助金・出資金等の投入により△3,000 億円の政策コストが生じるという試算結果となっています。

発生要因別政策コスト内訳：融資事業を行う機関において、繰上償還や貸倒が政策コストに与える影響額を把握します。

- 「①繰上償還」→ 融資先から財投機関が受けると見込まれる繰上償還によって発生する政策コスト
- 「②貸倒」→ 分析期間中に見込まれる貸倒償却額と貸倒引当金の繰入・戻入差額によって発生する政策コスト
- 「③その他（利ざや等）」→ 事務費や利ざや等その他の要因によるもの

感応度分析：前提金利や事業収入といった一部の前提条件を変化させることによって、政策コストがどれだけ増減するかを試算したものです。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象: (仮)財政融資活用機構の全ての融資事業と一部の公共事業
- ② 試算の対象の公共事業: ○○建設事業、△△建設事業他全10事業
- ③ 試算の対象事業規模: 令和2年度末融資残高16兆円、3年度の出融資予定額は2兆円、4年度の出融資予定額は1兆円。
- ④ 分析期間: 4年度から最長の債権が回収される30年度までの27年間。
- ⑤ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑥ 繰上償還と貸倒償却については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	29	30	元	2	3	4	5～30年度
繰上償還率	0.50%	1.52%	2.28%	1.25%	1.60%	1.15%	各年度134%
貸倒償却率	0.15%	0.19%	0.31%	0.25%	0.35%	0.30%	各年度0.25%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(仮)財政融資活用機構法に定める業務を遂行するために、必要に応じ、一般会計から出資金及び補助金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<(仮)財政融資活用機構法>

第●条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

[国庫納付規定]

<(仮)財政融資活用機構法>

第●条 機構は、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

(仮)財政融資活用機構は平成*9年度において補正予算による追加融資を受け入れている。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

- ・ 令和元年度融資実行実績: 2兆3,000億円
- ・ 令和2年度末融資残高: 16兆円
- ・ 令和3年度出融資計画額: 2兆円

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

公共事業における社会・経済的便益は以下のとおり試算される。

- ・ ○○建設事業: 国内における○○利便性向上における総便益5兆5,000億円。
- ・ △△建設事業: 国内における△△利便性向上における総便益2兆3,000億円。
- ・ □□建設事業他全8事業: 国内における□□利便性向上等における総便益1兆5,000億円。

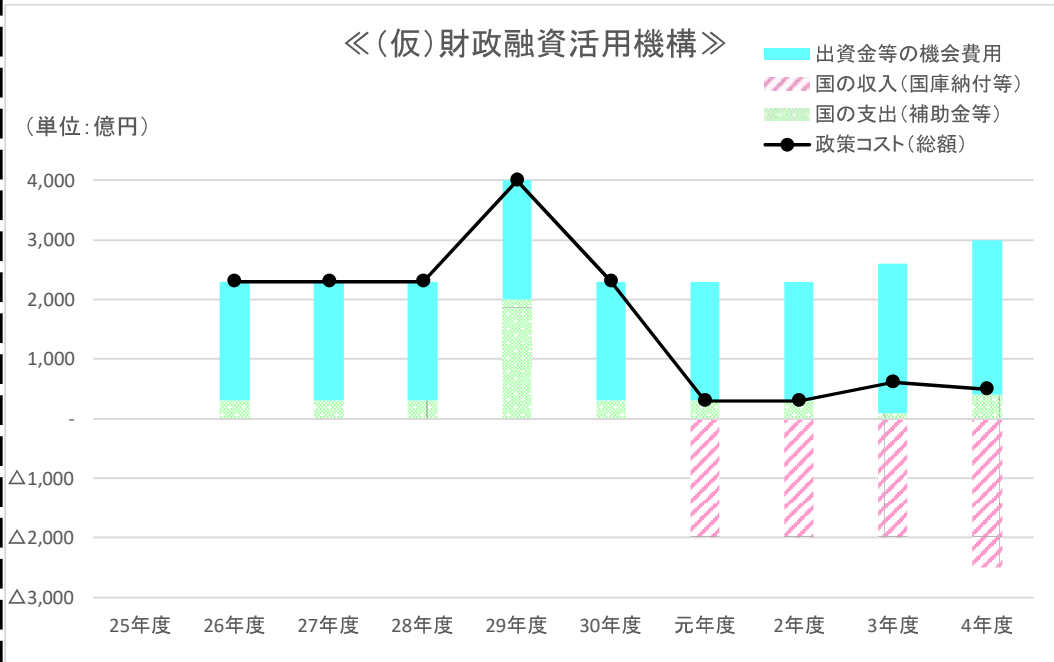
政策コストの構成要素として分析期間中に見込まれる補助金等・国庫納付等について、その仕組み（理由、投入ルール等）と根拠法令を記述しています。

上記以外に特に記載すべき事項を記述しています。

政策コスト分析の対象となった財投事業の成果とそれによって生じる社会・経済的便益について、これまでの実績と将来試算を参考として記述しています。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
政策コスト(総額)	2,300	2,300	2,300	2,300	4,000	2,300	300	300	600	500
国の支出(補助金等)	300	300	300	300	2,000	300	300	300	100	400
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	△2,000	△2,000	△2,000	△2,500
出資金等の機会費用	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,500	2,600

【政策コストの推移の解説】

【政策コスト分析結果(令和4年度)に対する財投機関の自己評価】

財投機関ごとに、直近 10 年の政策コストの推移を示しております。

(注) 各年度の政策コストは、推計に適用される金利などの前提条件が異なる点に留意が必要です。

財投機関による、政策コストの推移の解説、政策コスト分析結果に対する自己評価を記述しております。